

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第40期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 2011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	14,577,804	12,634,345	8,862,785	15,287,195	20,489,083
経常利益 (千円)	1,996,859	1,327,295	672,060	2,683,630	3,758,422
当期純利益 (千円)	1,271,617	504,857	321,314	3,344	2,242,634
包括利益 (千円)				90,927	2,279,512
純資産額 (千円)	13,352,484	13,250,039	13,689,921	13,357,941	16,489,269
総資産額 (千円)	19,430,601	17,909,414	18,749,447	19,977,922	23,098,792
1株当たり純資産額 (円)	793.32	786.06	812.28	791.59	910.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.56	30.00	19.09	0.20	131.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	75.48				
自己資本比率 (%)	68.6	73.9	72.9	66.7	71.2
自己資本利益率 (%)	9.7	3.8	2.4	0.0	15.1
株価収益率 (倍)	8.1	11.4	39.0	4,610.0	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,095,330	559,210	1,084,865	2,225,742	1,769,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,719	584,910	194,641	103,237	702,361
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	702,510	931,960	896,751	837,872	466,979
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,657,367	3,273,942	3,287,850	4,527,627	6,069,304
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	515 [70]	532 [76]	507 [53]	526 [58]	556 [61]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び平成22年3月期並びに平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	13,284,721	11,679,413	8,031,775	14,154,914	18,679,959
経常利益 (千円)	1,749,451	1,213,389	569,778	2,105,787	2,833,220
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,168,359	353,275	267,734	440,909	1,537,077
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,098,923
純資産額 (千円)	12,869,216	12,906,037	13,261,241	12,575,515	14,918,166
総資産額 (千円)	18,635,749	17,130,929	18,003,450	18,804,410	21,277,674
1株当たり純資産額 (円)	766.10	766.14	787.24	746.50	825.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	15.00 (10.00)	10.00 (5.00)	25.00 (10.00)	28.00 (10.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	69.42	20.98	15.89	26.17	90.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	69.35				
自己資本比率 (%)	69.1	75.3	73.7	66.9	70.1
自己資本利益率 (%)	9.2	2.7	2.0		11.2
株価収益率 (倍)	8.8	16.3	46.9		14.6
配当性向 (%)	28.8	71.5	62.9		31.0
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人)	327	328	327	335 [40]	341 [40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成23年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年 6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和59年 5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
昭和60年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年 1月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市名東区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
10月	シンガポールにシンガポール支店を設置。
平成2年 4月	ネコア社(米国)に資本参加し子会社とする。
平成3年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現飯野工場)を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年 4月	台北市に台湾支店を設置。
平成8年 7月	タイに現地法人日特タイ社(現連結子会社)を設立。
平成10年 6月	日特プレジジョン社(マレーシア)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年 4月	上海に日特上海事務所を設立。
10月	シンガポール支店を閉鎖し、新たに現地法人日特シンガポール社(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の福島工場(現飯野工場)を拡張。 台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進社(現連結子会社)を設立。
10月	フランスのパリに現地法人日特ヨーロッパS.A.S.社を設立。
平成14年 2月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の飯野工場を閉鎖し、福島工場に集約。
7月	中国江蘇省蘇州市に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	チェコ共和国ブルーノ市にチェコ支店を開設。
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場(現飯野工場)加工センターを併設。 中国広東省深セン市に日特機械工程(深セン)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年 7月	福岡県粕屋郡に福岡テクニカルセンターを開設。
9月	福井県越前市に福井テクニカルセンターを開設。
11月	日特上海事務所を日特機械工程(深セン)有限公司上海分公司に改組。
平成19年 3月	米国に日特アメリカ社(現連結子会社)を設立。同地のネコア社を閉鎖。
平成20年 9月	(株)コーセイ(現連結子会社)の発行済株式100%を取得し、完全子会社とする。
平成21年 3月	東和工場を福島工場(現飯野工場)に統合。
5月	長野営業所を東京支店に統合。
平成22年 3月	韓国に現地法人ニットク社(現連結子会社)を設立。
4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社10社で構成され、エンジニアリング会社として、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、フィルム・ワイヤー用巻取り・搬送設備、機構部品・デバイス等の製造設備の製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業と不動産賃貸事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（巻線機事業）

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、OA機器、家電、精密機器等用コイル巻線機、巻線システム及び周辺機器、各種フィルムの巻取り・搬送設備、特殊ワイヤーの巻取り・巻替設備の製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、日特アメリカ社、日特香港有限公司、日特機械工程(深セン)有限公司、台湾日特先進社、日特タイ社、日特シンガポール社、ニットク社(韓国)の7社が販売代理店としてそれぞれ南北アメリカ地域、香港・中国、東南アジア地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。また日特シンガポール社においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の製造、販売も行っております。当社連結子会社であります日特プレシジョン社(マレーシア)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造、販売しております。日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、巻線機及び周辺機器の製造、販売を行うとともに、当社飯野工場で製造する巻線機の一部の製造を委託しております。またこれら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による製造も行っております。

また、国内連結子会社である(株)コーセイでは、パーツフィーダーを主力に電気制御器、FA機器の製造、販売を行っております。

（非接触ICタグ・カード事業）

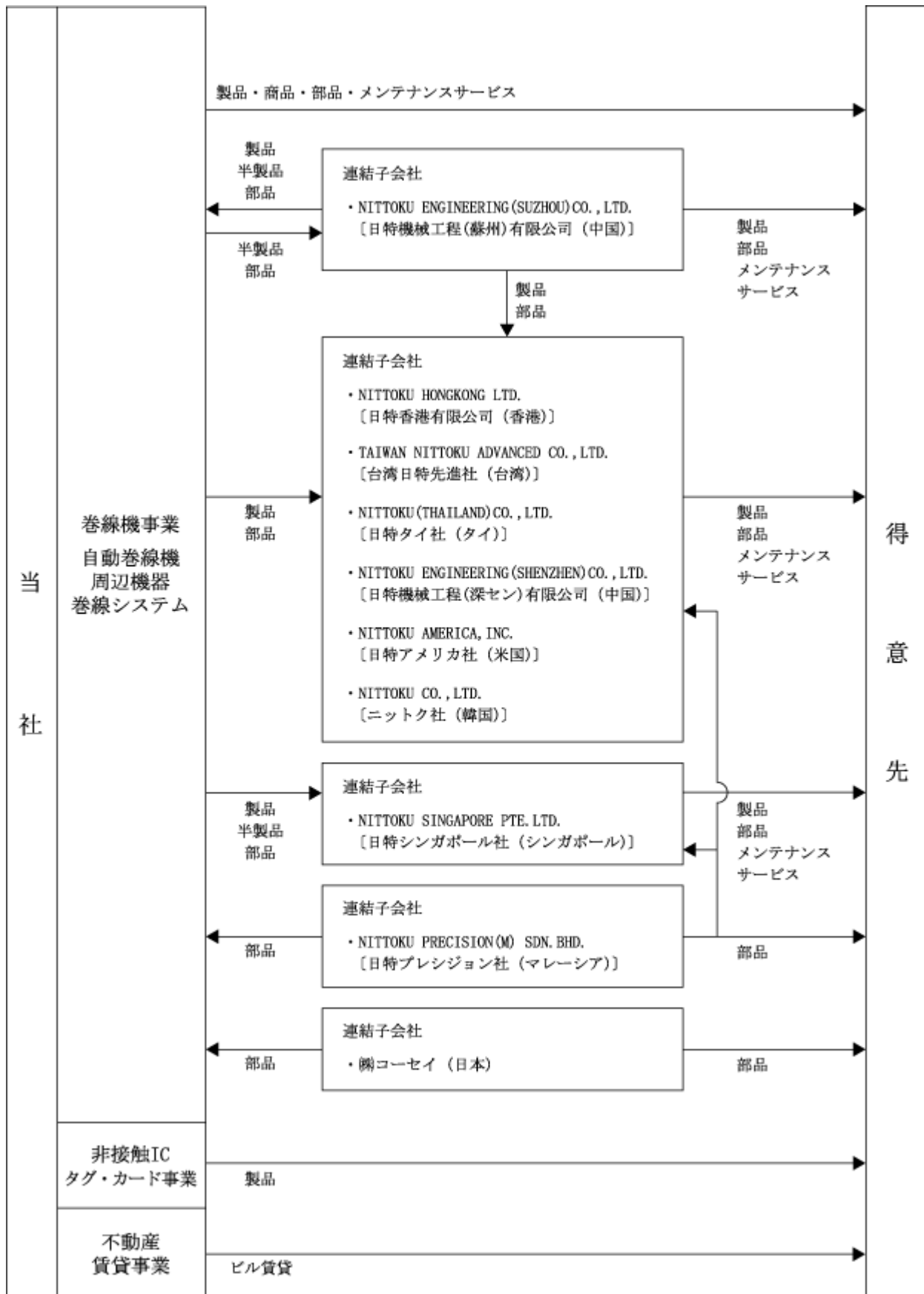
当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びICチップモジュール継線によるICタグ・カード及びインレット、周辺機器、システムの製造並びに販売を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社におきまして、当社保有ビルの賃貸を行っておりますが、管理運営につきましては第三者に委託しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特アメリカ社	米国 メリーランド州 ボルチモア市	千US\$ 350	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特プレシジョン社	マレーシア ジョホール州	千M\$ 2,000	自動巻線機用部 品の製造販売	100.0	当社が販売する巻線機の部品を 製造販売している。
日特タイ社 (注) 1	タイ バンコク	千B 12,500	コイル製造用自 動巻線機の販売	49.0	当社の巻線機を販売している。
日特シンガポール社	シンガポール	千SGP\$ 1,555	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
台湾日特先進社	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 500,000	コイル製造用自 動巻線機の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。 役員の兼任あり。
日特機械工程(深セン)有限公司	中国 深セン市	千US\$ 500	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
ニットク社	韓国 釜山市	千WON 400,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
㈱コーセイ	福島県伊達郡	千円 10,000	パーツフィー ダーの製造販売	100.0	当社が部品購入している。 役員の兼任あり。

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	526 (42)
非接触ICタグ・カード事業	9 (9)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	21 (10)
合計	556 (61)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
341 (40)	39.4	13.9	5,781

セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	311 (21)
非接触ICタグ・カード事業	9 (9)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	21 (10)
合計	341 (40)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済の動向は、ギリシャ問題に端を発したヨーロッパ危機や過熱した中国経済の動静、先進国の財政悪化、資源価格の高騰といったボーダー・レスの課題への対応と、それらに対する一進一退の観測が世界を周回し続ける中、金融緩和政策がもたらした過剰流動性がそれらへの期待や失望で呼応し、株式や債券市場、為替相場などの金融経済が、実体経済と不規則に影響し合い、混沌とした展開に終始いたしました。

当社グループの主力事業である巻線機事業に関連するマーケットでは、混沌とした世界経済の動向に左右されながらも、BRICS、ASEAN、中東、北アフリカといった地域の中の個人所得の増加している新興国を中心に、スマートフォン、タブレット端末といったモバイル機器のほか、電装化の進む自動車、省エネ家電や生活家電といった日常生活の基盤となる製品の消費が伸び、これら製品の開発、設備投資が増加、あるいは回復し、その結果、それらの主要部品であるコイルやモーターの技術革新・生産の拡大が進みました。また、新興国では経済成長と共に人件費が上昇し、特に中国では製造業の多い沿岸部から内陸部への労働力のUターンといった現象も加わり、生産設備の自動化が加速することとなりました。さらに、一時の過熱からの沈静化は否めないものの、省エネ、クリーンエネルギー、脱炭素、スマートグリッドといった電気の高効率利用に向けた取り組みは国際的な課題であり続け、これらの開発、製品化は、各国政府の補助や減税といった振興策の断続的な後押しもあって、堅調な動向が続きました。

このような環境の中、当社グループでは、スマートフォンに代表されるモバイル機器向け微細コイル用自動巻線機の生産を標準化することで生産性を向上し、また、ビジネスパートナーによる生産対応の増加も可能にすることで大量受注、大量生産を実現いたしました。一方で、コイルやモーターの省電力化の研究・開発も進め、リーマン・ショック後に停滞していた自動車業界の設備投資再開や、海外への工場移転を受けてのグローバルな提案型営業のほか、各国が導入を推進する省エネ家電に向けての要素技術の提供といった施策を展開することで、モバイル機器の隆盛に頼らない営業、生産体制を強化いたしました。また、リーマン・ショックによる売上低下時に取り組みを始めた巻線以外の巻取りを中心とする事業である、ロール・トゥ・ロール分野のフィルム・薄膜巻取り設備、リール・トゥ・リール分野の特殊ワイヤーの製造・巻取り設備、ガイドワイヤーの巻付け設備、医療向け中空糸の巻付け設備のほかF A分野の高速搬送装置、コネクタ製造設備などの受注が収益への貢献を始めました。

これらの結果、売上高は204億89百万円（前期比34.0%増）、営業利益は36億68百万円（前期比40.7%増）、経常利益は37億58百万円（前期比40.0%増）、当期純利益は22億42百万円（前年同期は3百万円）となり、売上高、利益共に前年に比べ大幅な増加となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

(巻線機事業)

全売上高の約97%を占める巻線機事業におきましては、前述のとおり、世界景気の不透明感は継続したものの、新興国の労働力や資源への投資拡大によって、電気・電子製品や自動車の普及、インフラの整備へとつながり、これらの関連する製品の生産や消費量は増加いたしました。特に、モバイル機器はビジネスのみならず生活に密着したアイテムとなり、自動巻線機を必要とする微細コイルの需要が激増いたしました。以上のような結果、連結売上高は197億72百万円(前期比36.8%増)、セグメント利益(営業利益)は41億24百万円(前期比39.3%増)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は181億75百万円(前期比5.8%増)、売上高(生産高)は179億63百万円(前期比34.9%増)、受注残高は73億15百万円(前期比3.0%増)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、景気の不透明感から企業、官公庁ともにICタグ・カードの新規導入に慎重な姿勢が目立ち、連結売上高は5億2百万円(前期比18.6%減)、セグメント利益(営業利益)は48百万円(前期比31.3%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は5億71百万円(前期比10.7%減)、売上高(生産高)は5億2百万円(前期比18.6%減)、受注残高は1億85百万円(前期比59.1%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、賃料改定により、連結売上高は2億14百万円(前期比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1億58百万円(前期比13.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末対比15億41百万円増加し、60億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億69百万円(前期比20.5%減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が36億29百万円あったものの、売上債権の増加が6億74百万円、たな卸資産の増加が5億76百万円、未収消費税等の増加が1億99百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億2百万円(前期比580.3%増)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が11億1百万円あったものの、定期預金の預入による支出が18億2百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億66百万円(前連結会計年度は8億37百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が4億円、配当金の支払が4億19百万円あったものの、自己株式の売却による収入が12億86百万円あったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示しております。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(1) 販売実績（連結ベース）

当連結会計年度における販売実績は、「1 業績等の概要」に記載しております。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下記のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
T D K 株式会社	2,397,152	15.7		

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度におきましては、10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中長期ビジョンとして目指していた連結売上高200億円を1年前倒しした当平成24年3月期に達成いたしました。

今後の世界経済の見通しは、諸問題を抱えているものの、ASEAN域内のほか相対的に開発が遅れた国々への投資の流れによって規模的な拡大・発展は続くものと考えられ、そこに欠かせない電気・電子関連の部品・製品の利用の増大は確実であります。そのため、当社グループの主要マーケットは成長を見込める状況が当面、続くものと思われ、グローバル化を強化して参ります。

また、当社グループの主な事業は、オンリー・ワン設備の開発・製造で、その工程の大半がオーダー・メイドであり、今後の成長戦略を実践するために必要な課題の一つが、「生産能力の拡大」です。このため、工場の拡充と人員の増強、巻取り・F A部門の強化、新技術・新製品の研究開発を推進いたします。

(1) グローバル化

当社のユーザーは各国で生産活動を行っており、これらお客様のニーズの一つがメンテナンスやアフター・サービスであります。そのニーズに応えるために、生産、営業人員を中心とするグローバル研修の実施、グローバル社員制度の制定など諸施策を進めております。また、現地法人のローカル化が一定の成果を得られるようになったため、新たに外国籍社員を出身国以外の異国に配置する社員のボーダー・レス化をスタートさせ、各国の様々なメーカーの生産拠点の異動に柔軟に対応できる真のグローバル化を推進して参ります。

また、現在、強化を図るべき地域として、ASEAN域内での設計、インド、ベトナムでのサービスを検討しております。

(2) 工場の拡充と人員の増強

今後の成長の柱の一つとなる新工場建設のため、主要マーケットの中国、台湾、韓国に近いことなどを考慮し、長崎県「大村ハイテクパーク」内の1万3千㎡の土地購入を決定いたしました。建物につきましては、平成25年3月期中の完成を予定しております。加えて、中国・蘇州工場の増床について、本年末の操業を目途とする計画の策定作業を進めております。

また、前述のとおり生産工程の大半がオーダー・メイドであり、技能を要するもので、工場の拡充と共に、国内外で人員の増強を行います。なお、技能教育に時間を要することから、工場完成、拡張後、生産能力の拡大は逡増傾向を辿ることとなります。

(3) 巻取り・F A部門の強化と新技術・新製品の研究開発

当社グループは、線を巻く技術を応用し、フィルム、薄膜など様々な素材を巻く、また、線や素材を巻き、これらを搬送するという要素技術を開発して参りました。

そして、「巻く」、「張る」、「搬送する」に関わる要素技術を用いた巻取り装置、巻付け装置、搬送装置などは、今後、生産設備の中でも、民生用、産業用、医療用など様々な分野の需要が見込まれ、技術を新しく開発する、あるいは、今ある技術を超える技術を開発することに取り組み、他方で巻線技術の更なる技術開発にも取り組むことで、常に高付加価値のオンリー・ワン設備を提供する企業を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 部材調達・外注等

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や部材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性があります。また、部材調達先、外注先に災害や事故など不測の事態が生じた場合、当社グループの生産に支障を来すなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になったり、金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、買収資金の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性があります。

(11) 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 不動産賃貸事業

当社グループの不動産賃貸事業におきましては、テナントの更新、変更が滞った場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあったり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受けたり、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟などの法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、主に当社において行われ、常に独創的な技術の開発を基本として、製品開発から生産技術に至るまで、積極的に活動を行っております。

現在、当社グループでは、「巻く」、「張る」、「搬送する」といった要素技術をベースとしたマーケット・インの研究開発を主体に行っております。なお、特定の顧客と連携した製品開発については、開発した成果物が売上に計上され、費用が研究開発費ではなく売上原価となるケースがあります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億90百万円であり、主な研究事項に関する目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

なお、当該研究開発に係る費用は全て巻線機事業に関するものであります。

（巻線機事業）

当巻線機事業における研究開発は受注型のニーズに応じた、あるいはニーズを上回る価値を提案する開発と、社会のニーズ、顧客のニーズ、新技術情報、社内アイデアによって独創的に行う開発により、顧客の生産効率及び付加価値向上への寄与を図っております。

当連結会計年度におきましては、高速間欠フィルム搬送装置、時計コイル高速巻線機、DDモーター用インナー巻線機、アルミ電解コンデンサ巻回機、生物認証タグ用巻線システムなどの開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績や現状等を勘案し、最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高・営業利益

当連結会計年度のセグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

売上原価・売上総利益

当連結会計年度は、受注が旺盛となったため期初計画を上回る生産体制を整える一方、生産効率の向上にも努め、売上原価率は前連結会計年度の69.6%から70.0%（0.4ポイント増加）とほぼ同水準となり、当連結会計年度の売上総利益は61億50百万円（前期比32.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、経費削減を行いましたが増加したため、24億82百万円（前期比21.4%増）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取配当金27百万円、負ののれん償却額46百万円、不動産賃貸料収入15百万円などがあり1億13百万円、営業外費用は、支払利息6百万円、債権売却損6百万円、株式交付費6百万円などがあり22百万円となりました。この結果、営業外損益は90百万円の利益となり、経常利益は37億58百万円（前期比40.0%増）となりました。

特別利益及び特別損失

特別利益は、災害損失戻入額14百万円、投資有価証券償還益2百万円などがあり20百万円、特別損失は、減損損失1億37百万円、投資有価証券評価損2百万円などがあり1億49百万円となりました。この結果、特別損益は1億29百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の要因により、当連結会計年度の当期純利益は22億42百万円（前年同期は3百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、主力である巻線機事業のシェア拡大と共に、巻線、巻取り、搬送技術に基づく事業領域の拡大、グローバル化を進め、企業価値を向上させ、ステークホルダーに期待されることを目指しております。

近年、景気が先行き不透明といわれる中、新興国での生産、所得の増加が世界経済を牽引し、消費・サービスが連鎖して拡大を続けております。この拡大により、電気・電子機器、家電、自動車など生活を支える製品の需要は増加を続け、その生産は適地を求めながら、新興国の中を、あるいは新しい国へ、時には先進国へと拡大や移動を続けております。それら製品の生産に不可欠な設備である巻線機、周辺機器を含む巻線システムの開発や自動化への需要はさらに増えるものと考えられ、これらに応えるため、当社グループでは、蘇州工場を重点とする生産能力の向上のほか、実質稼働開始は平成26年3月期となりますが長崎での生産拠点の新設、ビジネスパートナーの増加、グローバル調達の拡大などに経営資源を投じて参ります。その他、独自に開発した高速搬送システム、高速間欠フィルム搬送装置、医療機器向け生産設備なども展開し、当社グループは、巻く技術を中心とした生産設備のシステムメーカーへの成長を目指します。また、グローバル化の重要課題として海外拠点の拡大、人材育成、現地化、ブランド化を戦略として推進して参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比35億76百万円増加し、158億33百万円となりました。これは主として、現金及び預金が21億77百万円、受取手形及び売掛金が7億1百万円、仕掛品が2億18百万円、原材料及び貯蔵品が3億81百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億55百万円減少し、72億65百万円となりました。これは主として、減価償却により建物及び構築物(純額)が1億43百万円、減損損失の計上により土地が2億22百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比31億20百万円増加し、230億98百万円となりました。

負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比3百万円増加し、54億87百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金4億円、未払法人税等が1億17百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億75百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比13百万円減少し、11億22百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が24百万円増加したものの、負ののれんが46百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比10百万円減少し、66億9百万円となりました。

純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比31億31百万円増加し、164億89百万円となりました。

資金の流動性

営業活動により得られた資金は17億69百万円となり、長期借入金の返済に4億円、配当金の支払に4億19百万円を使用するなどした結果、現金及び現金同等物の増減額は15億41百万円となり、60億69百万円の期末残高となりました。当社グループは、今後も営業活動によるキャッシュ・フローの確保に向けて努力して参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）では、生産能力増強、開発用を中心に、将来に向けた収益確保、信頼性の向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は1億95百万円で、主な設備投資は、巻線機事業における開発用設備（機械装置等）の導入に係る76百万円、ソフトウェア（CAD等）の導入に係る61百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浦和電算ビル (埼玉県さいたま市浦和区)	不動産賃貸事業		680,580 (5,445)		800,000 (1,624)		1,480,580	
本社事務所 浦和工場 (埼玉県さいたま市南区) (注)5	巻線機事業 非接触IC タグ・カード事業 消去又は全社	本社機能 巻線機等 生産設備他	82,573 〔2,855〕	69,881	〔2,145〕	22,133	174,588	85
飯野工場 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	巻線機等 生産設備 鋳物加工 設備他	1,246,413 (15,151)	133,460	221,505 (43,493)	73,618	1,674,997	235
飯野倉庫 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	生産設備他	25,025 (777)	0	47,775 (8,586)		72,800	
大阪支店他 (大阪市淀川区)	巻線機事業 消去又は全社	事業所他	273,988 (4,205)	1,991	366,824 (14,239)	1,285	644,090	21

- (注) 1 福島工場は飯野工場へ名称変更しております。
 2 飯野工場は飯野倉庫へ名称変更しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上表には、賃貸中の土地985,778千円、建物及び構築物814,105千円が含まれております。
 5 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は49,200千円であります。
 なお、賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コーセイ	本社他2工場 (福島県 他)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	48,961 (1,976)	54,379	103,286 (8,493)	3,050	209,678	34

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特アメリカ社	本社事務所 (米国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	271	271	4
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	140	140	4
日特タイ社	本社事務所 (タイ)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	2,207	2,748	()	2,753	7,709	10
日特プレジジョン社	本社事務所 工場 (マレーシア)	巻線機 事業	部品生産 設備他	62	1,205	()	374	1,641	5
日特シンガポール社	本社事務所 (シンガポール)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他			()	3,301	3,301	13
台湾日特先進社	本社事務所 (台湾)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		144	()	541	685	10
日特機械工程(蘇州) 有限公司	本社事務所 工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他	7,469	41,168	()	5,808	54,446	80
日特機械工程(深セン) 有限公司	本社事務所 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		24,412	()	3,680	28,093	53
ニットク社	本社事務所 (韓国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他		1,043	()	1,069	2,112	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力及び経営実績に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日	850,000	18,098,923		6,884,928		2,542,635

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	36	129	33	2	6,548	6,766	
所有株式数(単元)		36,626	8,087	43,745	8,164	49	84,180	180,851	13,823
所有株式数の割合(%)		20.2	4.5	24.2	4.5	0.0	46.6	100.0	

(注) 1 自己株式30,122株は、「個人その他」の欄に301単元、「単元未満株式の状況」の欄に22株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4 - 1 4 - 1	1,285,500	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 1 1 - 3	1,037,500	5.73
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2 - 2 8 - 1	633,000	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	536,025	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	500,000	2.76
大黒電線株式会社	栃木県大田原市 蜂巢字高蔵7 6 7 - 9 0	458,294	2.53
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2 - 1	403,008	2.23
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡5 - 1 1 - 2 0	402,812	2.23
日特共栄会	埼玉県さいたま市南区白幡5 - 1 1 - 2 0	386,500	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 1	371,600	2.05
計		6,014,239	33.23

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式831,300株が含まれており、また206,200株につきましては、当社としては把握することができておりません。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式232,000株が含まれており、また139,600株につきましては、当社としては把握することができておりません。

- 3 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成23年6月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-10-5	953	5.03
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	49	0.26

- 4 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	1,223	6.46

- 5 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年10月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年10月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	1,018	5.38

- 6 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年11月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	828	4.37

- 7 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成24年1月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年12月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	536	2.83
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	20	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	81	0.43
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	212	1.12
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	104	0.55

- 8 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成24年2月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年2月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-10-5	650	3.43
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	0	0.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,000	180,550	
単元未満株式	普通株式 13,823		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,550	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5-11-20	30,100		30,100	0.17
計		30,100		30,100	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	77	96
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,150,000	1,216,953		
消却の処分を行った取得自己株式	850,000	646,748		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使)	73,000	55,480		
保有自己株式数	30,122		30,122	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来に渡り収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。なお、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定して参ります。また、当社の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり18円とさせていただき、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり10円と合わせ1株当たり28円となります。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日取締役会決議	169,188	10
平成24年6月27日定時株主総会決議	325,238	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	995	1,038	747	1,336	1,363
最低(円)	593	267	273	600	799

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,014	1,078	1,190	1,215	1,279	1,363
最低(円)	799	895	1,060	1,077	1,067	1,193

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	近藤進茂	昭和18年8月24日生	昭和43年3月 猪越金銭登録機株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役営業本部長 平成6年6月 専務取締役 平成10年5月 代表取締役社長(現任) 平成21年5月 兼営業本部長(現任)	(注)2	296
常務取締役	生産本部長	久能均	昭和35年12月25日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年7月 BW推進事業部副部長 平成10年10月 技術本部技術開発部副部長 平成14年2月 製造本部技術開発部長 平成17年6月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 平成17年6月 取締役 製造本部技術開発部長 平成20年9月 株式会社コーセイ代表取締役社長 (現任) 平成23年6月 常務取締役(現任) 平成24年4月 生産本部長(現任) 平成24年5月 日特蘇州社董事(現任)	(注)2	16
常務取締役	管理本部長	坂口賢三	昭和16年8月10日生	昭和35年4月 松下電器産業株式会社入社 平成5年3月 東京ナショナル産業機器株式会社 代表取締役社長(出向) 平成10年8月 同社退任(出向解除) 平成10年10月 松下電器産業株式会社 カーエレクトロニクス営業本部 販売サポート推進室長 同社退社 平成13年8月 取締役 平成15年6月 取締役管理本部長 平成21年6月 常務取締役管理本部長(現任) 平成23年6月	(注)2	4
取締役		結城芳男	昭和26年1月20日生	昭和44年3月 株式会社福島製作所入社 昭和62年8月 当社入社 平成14年5月 浦和製造部管理部長兼 品質保証部副部長 平成16年4月 品質保証部長兼浦和製造管理部長 平成16年10月 自動車部品部門長 平成17年4月 本部製造部長 平成18年4月 福島製造部部長 平成19年4月 福島製造部長 平成20年6月 日特蘇州社董事 平成21年5月 生産本部長 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年4月 日特蘇州社董事長(現任) 平成24年4月 日特蘇州社総経理兼董事長(現任)	(注)3	10
取締役	生産本部 副本部長	杉本進司	昭和32年10月5日生	昭和55年4月 千代田自動車工業株式会社入社 昭和60年10月 株式会社工ノモト入社 平成2年4月 株式会社T.G.K入社 平成2年10月 オリエン特時計株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成20年9月 製造本部技術開発部長 平成21年5月 技術本部副本部長兼技術管理課長 平成22年4月 技術本部副本部長兼技術管理課長 兼福岡TCセンター長兼 福井TCセンター長 平成23年4月 技術本部長兼福岡TCセンター長兼 福井TCセンター長 平成24年4月 生産本部副本部長(現任) 平成24年6月 取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	伊藤 哲朗	昭和25年11月17日生	昭和55年2月 平成4年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 シンガポール支店長 アジア営業部長 電子・家電部品部門長 チェコ支店長 社長付 特命担当 監査役(現任)	(注) 4	25	
監査役		川和 浩	昭和20年2月14日生	昭和46年3月 昭和46年6月 昭和49年2月 昭和55年2月 平成11年6月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士川和浩事務所 開業(現任) 至誠監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	22	
監査役		山下 清兵衛	昭和23年1月6日生	昭和50年4月 平成3年6月 平成19年6月	弁護士登録 マリタックス法律事務所開業 (現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 6	0	
計								385

- (注) 1 監査役 川和浩及び山下清兵衛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 結城芳男及び杉本進司を除く取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 結城芳男及び杉本進司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊藤哲朗の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 川和浩の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 山下清兵衛の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
栃木 義司	昭和18年9月16日生	昭和43年4月 平成58年3月	栃木ベルト(株)(現栃木)入社 同社代表取締役(現任)	30

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

また、企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的な開示を図り、株主の皆様が当社の経営内容をよりの確にご判断いただけるよう努めて参ります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は、重要な意思決定機関として取締役会を、月に1度の定例会開催に加え必要に応じ随時開催することとし、経営戦略に関する重要事項等については、十分な議論の上、経営判断原則に基づく意思決定を行うとともに、当該審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うこととしております。取締役の職務執行は、法令、定款及び取締役会規則等の法規を遵守し、定められた分掌及び手続きに従いその責任のもと計画的に行うこととし、業務担当取締役が取締役会での決定事項に対し効率的な達成の方法を定め、定期的な進捗状況のレビューを通して必要に応じ改善を促進することとしております。

また、当社は、監査役会設置会社で、監査役3名のうち2名が当社と利害関係のない社外監査役であり、取締役の職務の執行を監査する体制としております。

加えて、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と認識し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制の整備に取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、経常取引内におけるリスクにつきましては、管理本部、営業業務部、品質保証グループ等の管理セクションを中心とした組織内部牽制機能に加え、月に1度リスク管理委員会を開催し、抽出したリスク項目の有無の確認、その他各部門からのリスク報告を受け、これを取締役に報告することとしております。また、適宜、外部専門家等の助言による予防管理に努め、発生時には初動対応に注力し、ロスの極小化に努めております。災害、テロ等の偶発的外部要因によるリスクにつきましては、各種保険及び管理本部を中心とした緊急体制を構築しております。

また、当社は国内外の企業活動におけるコンプライアンスの強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守はもとより倫理性の観点から「日特エンジニアリング株式会社行動憲章」の周知徹底を図るとともに、社員全員がこれに則った企業活動が行えるよう「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社員教育に努めております。さらには、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため「コンプライアンスホットライン」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

現状の体制を採用している理由

2名の社外監査役は、当社との間に一切の利害関係がなく、その独立性は十分であると考えております。また、それぞれ公認会計士、弁護士の有資格者であって見識は十分であり、経営戦略に関する重要事項等の意思決定や業務執行における適法性監査にとどまらず、妥当性監査における機能も充足されているものと判断いたしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は専任者1名、他部門と兼務をしている補助者3名の体制となっております。内部監査室は監査役と情報交換をし、常勤監査役、社外監査役とも内部監査室と連携して必要に応じ、部門や拠点の監査を行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席し、適宜、助言や提言などを行っております。

社外取締役と社外監査役

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立役員を2名選任しております。

川和浩氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

山下清兵衛氏は弁護士及び税理士の資格を有しており、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	127,557	127,557		6
監査役 (社外監査役を除く)	8,901	8,901		1
社外役員	9,108	9,108		2

(注) 上記役員の員数には、平成23年6月28日開催の第39期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、経営内容、経済状況、職務の内容等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄数

貸借対照表計上額の合計額 912,327千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
株式会社安川電機	205,000	202,130	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース株式会社	64,000	158,656	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	132,554	取引関係の維持、発展のため
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	21,717,983	86,980	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	55,680	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	48,636	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	246,000	33,948	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	27,350	取引関係の維持、発展のため
トヨタ自動車株式会社	5,000	16,750	取引関係の維持、発展のため
日本開閉器工業株式会社	30,000	14,100	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	12,696	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	14,611	6,706	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	27,412	5,975	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	967	5,791	取引関係の維持、発展のため
みずほ信託銀行株式会社	35,000	2,625	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	724	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	100	396	取引関係の維持、発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
芙蓉総合リース株式会社	64,000	187,904	取引関係の維持、発展のため
株式会社安川電機	205,000	159,490	取引関係の維持、発展のため
理研計器株式会社	191,000	116,128	取引関係の維持、発展のため
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	21,717,983	62,156	取引関係の維持、発展のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	59,740	取引関係の維持、発展のため
国際計測器株式会社	77,200	55,198	取引関係の維持、発展のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	264,900	35,761	取引関係の維持、発展のため
菱電商事株式会社	50,000	24,950	取引関係の維持、発展のため
トヨタ自動車株式会社	5,000	17,850	取引関係の維持、発展のため
日本開閉器工業株式会社	30,000	13,950	取引関係の維持、発展のため
パナソニック株式会社	12,000	9,132	取引関係の維持、発展のため
ミネベア株式会社	21,700	7,833	取引関係の維持、発展のため
株式会社タムラ製作所	34,042	7,795	取引関係の維持、発展のため
株式会社村田製作所	1,243	6,096	取引関係の維持、発展のため
株式会社小田原エンジニアリング	1,000	773	取引関係の維持、発展のため
マブチモーター株式会社	100	375	取引関係の維持、発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	12,008	11,864	200		1,136

会計監査の状況

イ 業務を遂行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

高橋 勝(有限責任監査法人トーマツ)

阿部 功(有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 4名

取締役の定数

取締役の員数を9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

中間配当の決定機関

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		32	2
連結子会社				
計	31		32	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である株式の売出しに係るコンフォートレター作成業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345,364	7,523,158
受取手形及び売掛金	3,418,538	3 4,120,361
有価証券	43,220	-
仕掛品	2,738,059	2,956,510
原材料及び貯蔵品	341,870	723,097
繰延税金資産	215,907	263,357
その他	167,961	263,758
貸倒引当金	13,871	16,795
流動資産合計	12,257,050	15,833,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,510,860	1 2,366,925
機械装置及び運搬具(純額)	1 394,733	1 330,436
土地	2 1,747,384	2 1,524,705
その他(純額)	1 93,658	1 118,028
有形固定資産合計	4,746,636	4,340,095
無形固定資産		
その他	36,255	86,485
無形固定資産合計	36,255	86,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,551	1,267,317
繰延税金資産	1,116,758	1,040,425
その他	490,297	538,827
貸倒引当金	12,629	7,807
投資その他の資産合計	2,937,978	2,838,762
固定資産合計	7,720,871	7,265,344
資産合計	19,977,922	23,098,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,301,296	3 3,776,643
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-
未払法人税等	885,649	768,610
賞与引当金	236,414	300,386
その他	660,404	641,434
流動負債合計	5,483,764	5,487,075
固定負債		
退職給付引当金	239,793	264,053
負ののれん	115,519	69,311
その他	2 780,903	2 789,082
固定負債合計	1,136,216	1,122,447
負債合計	6,619,981	6,609,522

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,107	2,542,054
利益剰余金	5,685,350	7,243,931
自己株式	1,600,061	22,917
株主資本合計	13,551,324	16,647,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,197	2,631
為替換算調整勘定	272,566	188,655
その他の包括利益累計額合計	216,368	191,287
少数株主持分	22,985	32,561
純資産合計	13,357,941	16,489,269
負債純資産合計	19,977,922	23,098,792

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,287,195	20,489,083
売上原価	10,634,684	14,338,150
売上総利益	4,652,511	6,150,932
販売費及び一般管理費	1, 2 2,045,733	1, 2 2,482,829
営業利益	2,606,777	3,668,102
営業外収益		
受取利息	7,908	7,962
受取配当金	23,294	27,146
不動産賃貸料	18,048	15,085
負ののれん償却額	46,207	46,207
その他	16,999	16,819
営業外収益合計	112,458	113,222
営業外費用		
支払利息	14,315	6,744
債権売却損	10,629	6,350
株式交付費	-	6,100
為替差損	6,190	-
その他	4,471	3,707
営業外費用合計	35,606	22,902
経常利益	2,683,630	3,758,422
特別利益		
投資有価証券売却益	7,157	-
貸倒引当金戻入額	6,336	-
災害損失戻入額	-	14,885
受取和解金	103,520	-
投資有価証券償還益	-	2,221
その他	2,786	3,068
特別利益合計	119,801	20,175
特別損失		
投資有価証券評価損	110,523	2,854
減損損失	3 2,729,144	3 137,895
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,642	-
災害による損失	89,648	-
その他	14,205	8,812
特別損失合計	2,958,165	149,562
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	154,734	3,629,035
法人税、住民税及び事業税	997,510	1,323,878
法人税等調整額	1,160,297	50,761
法人税等合計	162,786	1,374,639
少数株主損益調整前当期純利益	8,052	2,254,395
少数株主利益	4,707	11,761
当期純利益	3,344	2,242,634

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,052	2,254,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,135	58,829
為替換算調整勘定	106,115	83,946
その他の包括利益合計	98,979	1 25,116
包括利益	90,927	2,279,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,107	2,267,715
少数株主に係る包括利益	4,180	11,797

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
当期首残高	2,581,497	2,581,107
当期変動額		
自己株式の処分	390	355,884
自己株式の消却	-	646,748
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	251,811
当期変動額合計	390	39,053
当期末残高	2,581,107	2,542,054
利益剰余金		
当期首残高	5,934,609	5,685,350
当期変動額		
剰余金の配当	252,603	421,876
当期純利益	3,344	2,242,634
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	10,366
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	251,811
当期変動額合計	249,259	1,558,580
当期末残高	5,685,350	7,243,931
自己株式		
当期首残高	1,612,002	1,600,061
当期変動額		
自己株式の取得	225	96
自己株式の処分	12,166	930,492
自己株式の消却	-	646,748
当期変動額合計	11,940	1,577,143
当期末残高	1,600,061	22,917
株主資本合計		
当期首残高	13,789,033	13,551,324
当期変動額		
剰余金の配当	252,603	421,876
当期純利益	3,344	2,242,634
自己株式の取得	225	96
自己株式の処分	11,776	1,286,376
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	10,366
当期変動額合計	237,708	3,096,671
当期末残高	13,551,324	16,647,996

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,062	56,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,135	58,829
当期変動額合計	7,135	58,829
当期末残高	56,197	2,631
為替換算調整勘定		
当期首残高	166,979	272,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,587	83,910
当期変動額合計	105,587	83,910
当期末残高	272,566	188,655
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	117,916	216,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,451	25,080
当期変動額合計	98,451	25,080
当期末残高	216,368	191,287
少数株主持分		
当期首残高	18,805	22,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,180	9,576
当期変動額合計	4,180	9,576
当期末残高	22,985	32,561
純資産合計		
当期首残高	13,689,921	13,357,941
当期変動額		
剰余金の配当	252,603	421,876
当期純利益	3,344	2,242,634
自己株式の取得	225	96
自己株式の処分	11,776	1,286,376
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	-	10,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,271	34,656
当期変動額合計	331,980	3,131,328
当期末残高	13,357,941	16,489,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	154,734	3,629,035
減価償却費	319,992	297,521
減損損失	2,729,144	137,895
負ののれん償却額	46,207	46,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,960	804
賞与引当金の増減額(は減少)	23,019	82,892
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,161	24,259
受取利息及び受取配当金	31,202	35,109
支払利息	14,315	6,744
有形固定資産除却損	8,722	6,860
投資有価証券売却損益(は益)	7,157	-
投資有価証券評価損益(は益)	110,523	2,854
売上債権の増減額(は増加)	298,215	674,380
たな卸資産の増減額(は増加)	1,723,069	576,158
仕入債務の増減額(は減少)	1,352,807	466,660
未収消費税等の増減額(は増加)	-	199,310
前受金の増減額(は減少)	136,792	65,324
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,642	-
その他	74,453	125,371
小計	2,521,027	3,184,408
利息及び配当金の受取額	31,347	35,017
利息の支払額	13,545	7,713
法人税等の支払額	313,087	1,442,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,225,742	1,769,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,239,643	1,802,106
定期預金の払戻による収入	1,264,031	1,101,626
有価証券の償還による収入	-	41,831
有形固定資産の取得による支出	151,801	74,117
有形固定資産の売却による収入	87,233	101,609
投資有価証券の取得による支出	5,171	5,270
投資有価証券の売却による収入	16,580	-
貸付金の回収による収入	3,197	6,076
保険積立金の積立による支出	62,215	63,976
保険積立金の払戻による収入	4,626	15,580
その他	20,075	23,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,237	702,361

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	597,700	400,000
自己株式の売却による収入	11,776	1,286,376
自己株式の取得による支出	225	96
配当金の支払額	251,722	419,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,872	466,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,855	16,222
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,239,776	1,550,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,850	4,527,627
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	8,516
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,527,627	1 6,069,304

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットク社(韓国)、株式会社コーセイの10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち株式会社コーセイの決算日は連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社は、従来決算日が12月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)及び日特機械工程(深セン)有限公司(中国)の2社は、連結財務情報をより適正に開示するため、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。また、日特シンガポール社を含む連結子会社7社は、当連結会計年度より決算日を連結決算日に変更しております。

なお、株式会社コーセイを除く連結子会社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4 会社処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 製品・商品・仕掛品

 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 原材料

 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

 貯蔵品

 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から9年であります。

無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

従来、「特別利益」に独立掲記しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた2,294千円は、「その他」として組替えております。

従来、「特別損失」に独立掲記しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた4,675千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フロー

小計区分前の「有形固定資産売却損益（は益）」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、小計区分前の「有形固定資産売却損益（は益）」に表示していた2,381千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,808,719千円	5,988,345千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	800,000千円	800,000千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債その他	578,488千円	578,488千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		50,013千円
支払手形		214,726千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当・賞与	549,259千円	602,695千円
賞与引当金繰入額	65,087千円	98,167千円
研究開発費	134,848千円	190,604千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	134,848千円	190,604千円

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	53,423
	土地		2,664,586
遊休資産	土地	福島県二本松市	7,370
		長野県上田市	3,764

(経緯)

賃貸用不動産については、時価が著しく下落しており、また現賃借人より今後従来どおりに賃貸借契約を継続することが困難である旨の申し入れがあったため、他に転用することを含め将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を認識しております。

遊休資産については、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.2%で割り引いて算定しております。遊休資産については固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
売却資産	土地	千葉県八千代市	100,010
処分予定資産	土地	長野県上田市	4,159
遊休資産	建物及び 構築物	福島県二本松市	4,001
	土地		29,723

(経緯)

売却資産については、賃貸用不動産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額し、処分予定資産は遊休資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額したものであります。

また、遊休資産については、時価が著しく下落していることから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は売却資産及び処分予定資産については、売却約定額に基づく正味売却価額により評価しております。

遊休資産については、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	80,727千円
組替調整額	2,221千円
税効果調整前	82,948千円
税効果額	24,118千円
その他有価証券評価差額金	58,829千円

為替換算調整勘定

当期発生額	83,946千円
その他の包括利益合計	25,116千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923			18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,118,440	305	15,700	2,103,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 305株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社コーセイの保有株式売却による減少 14,700株

ストック・オプションの権利行使による減少 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	84,225	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	168,451	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923		850,000	18,098,923

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 850,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,103,045	77	2,073,000	30,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 73,000株

自己株式の売出しによる減少 1,150,000株

自己株式の消却による減少 850,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	169,188	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	5,345,364千円	7,523,158千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	817,736千円	1,453,853千円
現金及び現金同等物	4,527,627千円	6,069,304千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	30,646千円	38,081千円
1年超	48,125千円	48,400千円
合計	78,772千円	86,482千円

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから為替の変動リスクに晒される外貨建ての営業債権が生じておりますが、当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としているため当該リスクは軽微であります。

これら営業債権に係るリスクに関しては、当社グループの債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また為替変動リスクに対しては、為替ポジション管理を行い必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、営業取引に係る資金調達及び設備投資にかかる資金調達であります。なお、当連結会計年度末において、借入はありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,345,364	5,345,364	
(2) 受取手形及び売掛金()	3,404,667	3,404,667	
(3) 有価証券			
その他有価証券	43,220	43,220	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,192,717	1,192,717	
資産計	9,985,968	9,985,968	
(1) 支払手形及び買掛金	3,301,296	3,301,296	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	400,000	394,461	5,538
負債計	3,701,296	3,695,757	5,538

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(13,871千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	150,834

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,345,364			
受取手形及び売掛金	3,418,538			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	43,220	308,880	60,130	
合計	8,807,123	308,880	60,130	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,523,158	7,523,158	
(2) 受取手形及び売掛金()	4,103,565	4,103,565	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,118,649	1,118,649	
資産計	12,745,372	12,745,372	
(1) 支払手形及び買掛金	3,776,643	3,776,643	
負債計	3,776,643	3,776,643	

() 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金(16,795千円)を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	148,668

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,523,158			
受取手形及び売掛金	4,120,361			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		306,570	35,080	
合計	11,643,519	306,570	35,080	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	572,664	339,272	233,391
	債券			
	その他	147,750	123,720	24,030
	小計	720,414	462,992	257,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	251,042	307,171	56,128
	債券			
	その他	264,480	306,000	41,520
	小計	515,522	613,171	97,648
合計		1,235,937	1,076,164	159,772

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	381,586	171,555	210,030
	債券			
	その他	63,960	48,720	15,240
	小計	445,546	220,275	225,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	395,412	480,159	84,746
	債券			
	その他	277,690	341,390	63,700
	小計	673,102	821,549	148,446
合計		1,118,649	1,041,824	76,824

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	16,580	7,157	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	41,831	2,221	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について110,523千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,854千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,651,267千円	1,984,627千円
年金資産	1,306,859千円	1,400,632千円
未積立退職給付債務	344,408千円	583,995千円
未認識数理計算上の差異	104,614千円	319,941千円
退職給付引当金	239,793千円	264,053千円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	97,414千円	97,181千円
利息費用	32,723千円	32,990千円
期待運用収益	12,656千円	13,068千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,961千円	49,373千円
退職給付費用	145,443千円	166,476千円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度は11,342千円計上しており、当連結会計年度は13,113千円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
割引率	2.0%	1.3%
期待運用収益率	1.0%	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 当社取締役 59,000株 当社従業員 91,000株
付与日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年1月31日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	129,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	73,000
失効(株)	56,000
未行使残(株)	

(3) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	951
行使時平均株価(円)	1,252
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,131千円	111,007千円
退職給付引当金	96,959千円	93,441千円
長期未払金	113,445千円	71,372千円
減損損失	1,114,379千円	1,051,615千円
その他	240,238千円	255,849千円
繰延税金資産小計	1,650,154千円	1,583,284千円
評価性引当額	188,030千円	154,957千円
繰延税金資産合計	1,462,123千円	1,428,327千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,574千円	79,456千円
子会社留保利益	25,889千円	44,181千円
その他	253千円	1,016千円
繰延税金負債合計	129,718千円	124,654千円
繰延税金資産の純額	1,332,405千円	1,303,672千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
住民税均等割等	3.6%	0.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	0.1%
連結消去に伴う影響額	15.5%	0.1%
税額控除に伴う影響額	12.7%	0.9%
関係会社税率差異	48.5%	4.5%
負ののれんの償却額	12.1%	0.5%
在外子会社留保利益	3.2%	0.5%
評価性引当額	9.7%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	3.0%
その他	3.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.2%	37.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.75%
平成27年4月1日以降 35.38%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が109百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が109百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,575,414
		期中増減額	2,816,792
		期末残高	1,758,622
	期末時価	1,210,995	1,056,720
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	335,550
		期中増減額	8,394
		期末残高	327,155
	期末時価	219,936	171,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の減損損失計上2,718,010千円であり、当連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の減損損失計上137,895千円及び売却98,939千円によるものであります。
 3 時価の算定方法
 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	231,517	223,232
	賃貸費用	45,170	60,515
	差額	186,347	162,717
	その他(売却損益等)	2,733,811	137,801
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	7,042	5,226
	賃貸費用	10,932	10,886
	差額	3,889	5,659
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ICタグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは、当社保有ビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	14,448,631	617,298	221,266	15,287,195
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	14,448,631	617,298	221,266	15,287,195
セグメント利益	2,960,392	70,801	183,413	3,214,607
セグメント資産	10,527,855	270,017	2,600,632	13,398,505
その他の項目				
減価償却費	249,534	24,370	21,705	295,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,273	1,921		177,195

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,772,216	502,240	214,626	20,489,083
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	19,772,216	502,240	214,626	20,489,083
セグメント利益	4,124,215	48,655	158,803	4,331,674
セグメント資産	12,282,749	276,832	2,506,423	15,066,005
その他の項目				
減価償却費	238,631	18,126	21,160	277,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	187,238	1,400		188,638

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,214,607	4,331,674
全社費用(注)	607,830	663,572
連結財務諸表の営業利益	2,606,777	3,668,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,398,505	15,066,005
全社資産(注)	6,579,416	8,032,786
連結財務諸表の資産合計	19,977,922	23,098,792

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	295,610	277,918	23,718	19,603	319,329	297,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	177,195	188,638	8,604	7,128	185,799	195,766

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
8,280,506	6,403,626	156,103	446,958	15,287,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
T D K株式会社	2,397,152	巻線機事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
7,846,827	10,887,312	592,479	1,162,464	20,489,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失			2,718,010	2,718,010	11,134	2,729,144

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失					137,895	137,895

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	46,207			46,207		46,207
当期末残高	115,519			115,519		115,519

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	46,207			46,207		46,207
当期末残高	69,311			69,311		69,311

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	791円59銭	910円78銭
1株当たり当期純利益	0円20銭	131円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,344千円	2,242,634千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	3,344千円	2,242,634千円
普通株式の期中平均株式数	16,843,101株	16,993,762株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 129,000株	

(重要な後発事象)

平成24年4月17日に生産拠点の新設を目的に、長崎県大村市所在「大村ハイテクパーク」内の土地13,000㎡を大村市土地開発公社より、130,000千円にて取得しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	400,000			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,086,419	10,761,604	15,951,733	20,489,083
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額(千円)	852,436	2,067,629	3,053,171	3,629,035
四半期(当期)純利益 金額(千円)	557,151	1,356,202	1,872,227	2,242,634
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	33.07	80.32	110.81	131.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額(円)	33.07	47.23	30.50	21.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758,745	5,444,858
受取手形	680,172	³ 607,863
売掛金	² 2,513,487	² 3,146,026
有価証券	43,220	-
仕掛品	2,421,091	2,751,924
原材料及び貯蔵品	254,931	522,458
前払費用	20,099	18,695
繰延税金資産	190,136	229,867
未収入金	² 188,648	² 257,211
その他	² 25,443	² 17,494
貸倒引当金	5,500	12,493
流動資産合計	10,090,475	12,983,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,389,354	6,349,541
減価償却累計額	3,988,794	4,078,614
建物（純額）	2,400,560	2,270,926
構築物	339,501	338,866
減価償却累計額	298,353	301,211
構築物（純額）	41,148	37,654
機械及び装置	984,277	958,989
減価償却累計額	747,327	755,106
機械及び装置（純額）	236,950	203,882
車両運搬具	11,660	11,660
減価償却累計額	8,780	10,209
車両運搬具（純額）	2,880	1,451
工具、器具及び備品	371,908	380,228
減価償却累計額	315,034	327,626
工具、器具及び備品（純額）	56,873	52,602
土地	¹ 1,658,784	¹ 1,436,106
建設仮勘定	21,145	44,434
有形固定資産合計	4,418,343	4,047,057
無形固定資産		
ソフトウェア	29,228	27,413
ソフトウェア仮勘定	-	48,087
その他	3,356	3,356
無形固定資産合計	32,585	78,857

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,764	1,265,841
関係会社株式	748,906	748,906
関係会社出資金	555,585	555,585
長期貸付金	29,406	27,506
従業員に対する長期貸付金	551	198
関係会社長期貸付金	25,277	15,780
長期前払費用	9,006	11,886
繰延税金資産	1,139,353	1,082,688
保険積立金	335,572	384,007
その他	83,912	83,258
貸倒引当金	7,329	7,807
投資その他の資産合計	4,263,006	4,167,851
固定資産合計	8,713,935	8,293,767
資産合計	18,804,410	21,277,674
負債の部		
流動負債		
支払手形	359,497	392,620
買掛金	2,943,630	3,367,429
1年内返済予定の長期借入金	400,000	-
未払金	279,879	311,660
未払法人税等	805,643	693,469
未払事業所税	2,950	3,463
未払費用	98,270	158,234
前受金	105,434	57,599
預り金	11,202	15,369
賞与引当金	197,727	280,049
その他	5,952	28,827
流動負債合計	5,210,187	5,308,722
固定負債		
長期預り保証金	578,919	578,786
退職給付引当金	238,058	261,813
長期未払金	201,730	201,730
資産除去債務	-	8,455
固定負債合計	1,018,707	1,050,785
負債合計	6,228,895	6,359,508

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金	39,053	-
資本剰余金合計	2,581,688	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,249,981	3,113,371
利益剰余金合計	4,652,762	5,516,152
自己株式	1,600,061	22,917
株主資本合計	12,519,317	14,920,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,197	2,631
評価・換算差額等合計	56,197	2,631
純資産合計	12,575,515	14,918,166
負債純資産合計	18,804,410	21,277,674

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,933,648	18,465,332
不動産賃貸収入	221,266	214,626
売上高合計	14,154,914	18,679,959
売上原価		
製品売上原価	10,113,151	13,298,772
不動産賃貸費用	37,852	55,822
売上原価合計	10,151,003	13,354,594
売上総利益	4,003,911	5,325,364
販売費及び一般管理費	1, 2 1,910,499	1, 2 2,545,542
営業利益	2,093,411	2,779,821
営業外収益		
受取利息	4,199	3,040
受取配当金	23,294	27,146
不動産賃貸料	20,117	16,999
為替差益	-	15,555
その他	14,618	11,400
営業外収益合計	62,229	74,142
営業外費用		
支払利息	14,281	6,604
債権売却損	10,498	6,335
株式交付費	-	6,100
為替差損	21,255	-
その他	3,818	1,704
営業外費用合計	49,853	20,744
経常利益	2,105,787	2,833,220
特別利益		
災害損失戻入額	-	14,872
投資有価証券償還益	-	2,221
受取和解金	103,520	-
その他	9,837	2,017
特別利益合計	113,358	19,110
特別損失		
減損損失	3 2,729,144	3 137,895
投資有価証券評価損	110,523	2,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,599	-
災害による損失	85,412	-
その他	1,692	7,750
特別損失合計	2,939,373	148,500
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	720,227	2,703,830
法人税、住民税及び事業税	882,781	1,125,701
法人税等調整額	1,162,099	41,051
法人税等合計	279,318	1,166,753
当期純利益又は当期純損失()	440,909	1,537,077

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,358,403	62.0	8,677,417	62.4
労務費		1,994,878	16.8	2,122,084	15.2
経費	2	2,522,985	21.2	3,118,178	22.4
当期総製造費用		11,876,267	100.0	13,917,680	100.0
期首仕掛品たな卸高		931,029		2,421,091	
合計		12,807,296		16,338,771	
他勘定振替高	3	273,053		288,075	
期末仕掛品たな卸高		2,421,091		2,751,924	
当期製品製造原価		10,113,151		13,298,772	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算	1 原価計算の方法	同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。		2 主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	1,853,155千円	外注加工費	2,388,728千円
荷造運賃	125,516千円	荷造運賃	137,533千円
旅費交通費	143,465千円	旅費交通費	209,866千円
減価償却費	194,175千円	減価償却費	174,106千円
リース料	25,343千円	リース料	19,281千円
地代家賃	34,542千円	地代家賃	36,397千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
固定資産振替高	26,199千円	固定資産振替高	37,954千円
販売費及び一般管理費	165,073千円	販売費及び一般管理費	248,387千円
特別利益	34,979千円	その他	1,733千円
特別損失	45,902千円		
その他	899千円		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,542,635	2,542,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金		
当期首残高	38,862	39,053
当期変動額		
自己株式の処分	191	355,884
自己株式の消却	-	646,748
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	251,811
当期変動額合計	191	39,053
当期末残高	39,053	-
資本剰余金合計		
当期首残高	2,581,497	2,581,688
当期変動額		
自己株式の処分	191	355,884
自己株式の消却	-	646,748
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	251,811
当期変動額合計	191	39,053
当期末残高	2,581,688	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	202,780	202,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,943,568	2,249,981
当期変動額		
剰余金の配当	252,677	421,876
当期純利益又は当期純損失()	440,909	1,537,077
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	251,811
当期変動額合計	693,586	863,389
当期末残高	2,249,981	3,113,371

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,346,348	4,652,762
当期変動額		
剰余金の配当	252,677	421,876
当期純利益又は当期純損失()	440,909	1,537,077
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	251,811
当期変動額合計	693,586	863,389
当期末残高	4,652,762	5,516,152
自己株式		
当期首残高	1,600,595	1,600,061
当期変動額		
自己株式の取得	225	96
自己株式の処分	760	930,492
自己株式の消却	-	646,748
当期変動額合計	534	1,577,143
当期末残高	1,600,061	22,917
株主資本合計		
当期首残高	13,212,178	12,519,317
当期変動額		
剰余金の配当	252,677	421,876
当期純利益又は当期純損失()	440,909	1,537,077
自己株式の取得	225	96
自己株式の処分	951	1,286,376
当期変動額合計	692,861	2,401,480
当期末残高	12,519,317	14,920,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,062	56,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,135	58,829
当期変動額合計	7,135	58,829
当期末残高	56,197	2,631
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,062	56,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,135	58,829
当期変動額合計	7,135	58,829
当期末残高	56,197	2,631

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,261,241	12,575,515
当期変動額		
剰余金の配当	252,677	421,876
当期純利益又は当期純損失()	440,909	1,537,077
自己株式の取得	225	96
自己株式の処分	951	1,286,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,135	58,829
当期変動額合計	685,725	2,342,650
当期末残高	12,575,515	14,918,166

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法
なお、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	800,000千円	800,000千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期預り保証金	578,488千円	578,488千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	109,089千円	241,811千円
未収入金	70,008千円	57,851千円
流動資産その他	20,028千円	9,617千円
買掛金	97,213千円	84,962千円
未払金	50,947千円	80,960千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		50,013千円
支払手形		214,726千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は66.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
販売手数料		504,048千円		837,652千円
役員報酬		150,062千円		145,566千円
給料手当		291,618千円		324,652千円
従業員賞与		73,017千円		82,480千円
賞与引当金繰入額		44,067千円		65,425千円
退職給付費用		28,435千円		38,191千円
支払手数料		135,733千円		169,244千円
減価償却費		45,206千円		39,867千円
研究開発費		134,848千円		190,475千円
貸倒引当金繰入額		千円		9,293千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
		134,848千円		190,475千円

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	建物	埼玉県さいたま市	53,423
	土地		2,664,586
遊休資産	土地	福島県二本松市	7,370
		長野県上田市	3,764

(経緯)

賃貸用不動産については、時価が著しく下落しており、また現賃借人より今後従来どおりに賃貸借契約が継続することが困難である旨の申し入れがあったため、他に転用することを含め将来の収益性を慎重に検討した結果、減損損失を認識しております。

遊休資産については、いずれの時価も著しく下落していることから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.2%で割り引いて算定しております。遊休資産については固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
売却資産	土地	千葉県八千代市	100,010
処分予定資産	土地	長野県上田市	4,159
遊休資産	建物及び 構築物	福島県二本松市	4,001
	土地		29,723

(経緯)

売却資産については、賃貸用不動産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額し、処分予定資産は遊休資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額したものであります。

また、遊休資産については、時価が著しく下落していることから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は売却資産及び処分予定資産については、売却約定額に基づく正味売却価額により評価しております。

遊休資産については、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,740	305	1,000	2,103,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 305株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 1,000株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,045	77	2,073,000	30,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 77株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 73,000株

自己株式の売出しによる減少 1,150,000株

自己株式の消却による減少 850,000株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	4,452千円	4,951千円
1年超	4,793千円	13,092千円
合計	9,246千円	18,043千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度(平成23年 3月31日)	当事業年度(平成24年 3月31日)
子会社株式	748,906	748,906

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	79,941千円	105,718千円
退職給付引当金	96,246千円	92,629千円
長期未払金	113,445千円	71,372千円
減損損失	1,114,347千円	1,051,587千円
その他	217,082千円	226,506千円
繰延税金資産小計	1,621,063千円	1,547,814千円
評価性引当額	187,999千円	154,929千円
繰延税金資産合計	1,433,064千円	1,392,884千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	103,574千円	79,456千円
その他	千円	871千円
繰延税金負債合計	103,574千円	80,328千円
繰延税金資産の純額	1,329,489千円	1,312,556千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.4%
(調整)		
住民税均等割等		0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
税額控除に伴う影響額		1.2%
評価性引当額		0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.0%
その他		0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.75%

平成27年4月1日以降 35.38%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が108百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が108百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	746円50銭	825円63銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	26円17銭	90円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	440,909千円	1,537,077千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	440,909千円	1,537,077千円
普通株式の期中平均株式数	16,845,114株	16,993,762株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 129,000株	

(重要な後発事象)

平成24年4月17日に生産拠点の新設を目的に、長崎県大村市所在「大村ハイテクパーク」内の土地13,000㎡を大村市土地開発公社より、130,000千円にて取得しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
芙蓉総合リース株式会社	64,000	187,904
株式会社安川電機	205,000	159,490
理研計器株式会社	191,000	116,128
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	96,869
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	21,717,983	62,156
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	59,740
国際計測器株式会社	77,200	55,198
エース証券株式会社	200,000	50,272
株式会社みずほフィナンシャルグループ	264,900	35,761
菱電商事株式会社	50,000	24,950
その他13社	114,385	75,720
計	23,229,468	924,191

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
「ノムラHFRストラテジー・ファンドA」	30,000	242,610
「野村八景物語」	10,000	63,960
「DWS地球温暖化対策関連株投信」	10,000	35,080
計	50,000	341,650

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,389,354	10,059	49,872 (3,606)	6,349,541	4,078,614	126,489	2,270,926
構築物	339,501	2,809	3,444 (395)	338,866	301,211	5,905	37,654
機械及び装置	984,277	34,848	60,136	958,989	755,106	60,887	203,882
車両運搬具	11,660			11,660	10,209	1,429	1,451
工具、器具及び備品	371,908	22,265	13,944	380,228	327,626	24,521	52,602
土地	1,658,784		222,678 (133,893)	1,436,106			1,436,106
建設仮勘定	21,145	62,641	39,352	44,434			44,434
有形固定資産計	9,776,632	132,624	389,430 (137,895)	9,519,826	5,472,768	219,232	4,047,057
無形固定資産							
ソフトウェア				236,086	208,672	16,999	27,413
ソフトウェア仮勘定				48,087			48,087
その他				3,356			3,356
無形固定資産計				287,530	208,672	16,999	78,857

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

巻線機開発用設備導入等 34,848千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

減損損失 137,895千円

所有不動産売却 133,600千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,829	14,921		7,450	20,300
賞与引当金	197,727	280,049	197,727		280,049

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替えによる減少額5,550千円及び債権回収による取崩額1,900千円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	2,909,202
普通預金	87,377
定期預金	2,448,067
別段預金	211
預金計	5,444,858
合計	5,444,858

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事株式会社	226,915
明治電機工業株式会社	109,409
株式会社タムラ製作所	53,500
興和電子工業株式会社	41,603
サンコー商事株式会社	39,310
その他	137,124
合計	607,863

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	54,902
5月満期	116,023
6月満期	107,285
7月満期	328,225
8月以降満期	1,426
合計	607,863

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KNOWLES ELECTRONICS(BEIJING)CO.,LTD.	372,373
T D K 株式会社	349,996
菱電商事株式会社	243,245
株式会社リード	233,106
SHENZHEN SUNLORD ELECTRONICS(HK)CO.,LTD.	115,230
その他	1,832,075
合計	3,146,026

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 366$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,513,487	18,841,811	18,209,272	3,146,026	85.3	55.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
巻線機事業	2,706,717
非接触 I C タグ・カード事業	45,207
合計	2,751,924

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
巻線機事業	434,917
非接触 I C タグ・カード事業	87,541
合計	522,458

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林精器製造株式会社	91,047
ツカサ機工株式会社	67,319
東北精機工業株式会社	51,752
株式会社キーエンス	49,657
菱電商事株式会社	45,930
その他	86,912
合計	392,620

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	133,118
5月満期	118,034
6月満期	51,721
7月以降満期	89,745
合計	392,620

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	501,386
啓装工業株式会社	251,746
高津伝動精機株式会社	236,669
S M C 株式会社	196,644
ガイドー株式会社	125,235
その他	2,055,746
合計	3,367,429

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nittoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出

第40期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出

第40期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第39期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集による自己株式処分並びに株式売出し 平成24年2月13日関東財務局長に提出

第三者割当による自己株式処分並びに株式売出し 平成24年2月13日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成24年2月21日関東財務局長に提出

訂正届出書(上記(6) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成24年2月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。